

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年9月7日～9月11日)



Trust must be earned



“ECBの金融政策会合を皮切りに、主要中央銀行の会合が相次いで開催されます。地政学的緊張に伴うエネルギー価格の上昇を背景に、インフレリスクのバランスは上振れ方向へと一段と傾きつつあります。”

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

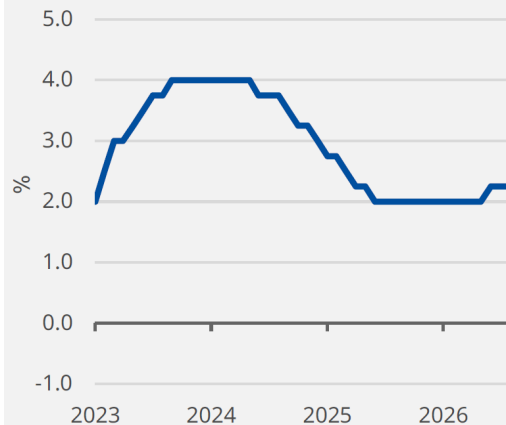
ECBが政策金利を引き上げ

ECBが中銀預金金利を2.50%に引き上げ、中期的な物価安定目標の達成に向けて引き続き断固たる姿勢を示しました。

ECBは、2027年にエネルギー価格が高い水準で推移するとの見方から、2027～28年のインフレを上方修正しました。2026～27年の成長率予想も、経済の底堅さを受けて上方修正されました。

利回りに上昇圧力がかかり、インフレリスクも意識されるなか、債券に対して柔軟にアプローチすることが極めて重要です。

ECB預金金利の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年9月11日現在）。

欧州中央銀行（ECB）は9月の政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げることを決めました。今後の政策決定については事前に約束することはなく、会合ごとにデータを確認して判断する姿勢を改めて示しました。今回の決定は全会一致であり、ECBスタッフによる3つの代替シナリオのいずれに照らしても妥当と判断されました。ECBは、中東の紛争やロシア・ウクライナ間の紛争を背景に、インフレリスクは上振れ方向に、成長リスクは下振れ方向に傾いていると述べました。ラガルドECB総裁はタカ派的な姿勢を示し、インフレは食料価格を中心に下振れしたものの、これまでの想定より長引く可能性があると強調しました。ラガルド総裁はまた、間接的な影響は依然として限定的であり、二次的波及効果はまだ表れていないとした一方で、エネルギーショックが長期化した場合、食品価格を含め、物価の上昇リスクが高まる可能性があると指摘しました。中東情勢の緊張が長期化し、紅海の航行リスクが高まり、原油・ガス価格が上昇するなか、インフレは今後も、政策見通しを占ううえで重要な検討材料になるとみられます。

この日
に注目



9月16日

英国CPI、ユーロ圏鉱工業生産、FRB政策金利、ブラジル政策金利

9月17日

ユーロ圏CPI、英中銀政策金利、米国新規失業保険申請件数・住宅着工件数

9月18日

英国小売売上高、米国鉱工業生産、日銀政策金利、ECBインフレ期待

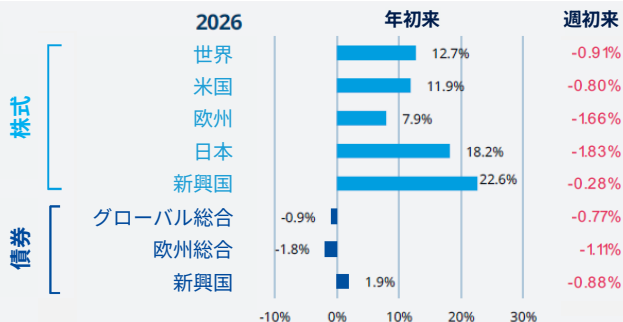
Amundi
Investment Solutions

今週の市場動向

中東情勢の緊迫化に伴い原油価格が再び上昇したことが重荷となり、グローバル株式は軒並み下落しました。国債利回りは、原油価格の変動懸念、インフレの影響、金融引き締め観測の高まりを背景に、主要市場で軒並み上昇しました。ブレント原油価格は上昇し、1バレル=100米ドルを上回りました。日本円は日銀の追加利上げ観測が相場の下支えとなりました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年9月11日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	4.63 ▲	4.97 ▲
ドイツ	3.9 ▲	3.50 ▲
フランス	3.40 ▲	4.45 ▲
イタリア	3.38 ▲	4.35 ▲
英国	4.81 ▲	5.34 ▲
日本	1.84 ▲	2.98 ▲

出所：ブルームバーグ（2026年9月11日現在）。
直近1週間の変化を示したものの。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
4349.08	100.05	1.16	153.61	1.35	6.71	2.65	4.01
-1.83%	+9.4%	-0.13%	-1.70%	+0.0%	-0.0%		

出所：ブルームバーグ（2026年9月11日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

米労働市場に過熱の兆しなし

南北アメリカ



8月の米国の雇用者数は予想を上回り、民間セクターを中心に幅広い業種で雇用が増加しました。地方政府、建設、製造、娯楽・宿泊はいずれも増加に寄与しました。雇用率と労働参加率が上昇した一方で、失業率は横ばいとなりました。賃金の伸び率は3.0%に向けて徐々に鈍化が続いていますが、実質平均週給は前年同月比で0.3%上昇しました。現時点では労働市場に過熱の兆しはなく、賃金上昇が加速していない状況とも引き続き整合的です。

ユーロ圏経済、回復は一部にとどまり脆弱

欧州



第2四半期のユーロ圏の経済成長率は大幅に上方修正されましたが、今回の引き上げは主に、基調的な景気回復ではなく、アイルランド特有の要因を受けたものでした。その押し上げ効果を差し引けば、経済成長率はトレンドに近い水準にとどまり、輸出と個人消費がけん引役となる一方で、投資は低迷しています。第3四半期の初期の指標は依然として強弱まちまちであり、エネルギー価格の上昇圧力が再燃するなか、小売業と鉱工業のデータが落ち込む一方で、企業の景況感は堅調です。

中国インフレ率が再上昇

アジア



8月の中国消費者物価指数（CPI）は総合が前年同月比で0.8%上昇しました。サプライチェーンや中東情勢の混乱を受けて、コスト上昇圧力が再燃したことが要因です。金（ゴールド）価格や電子機器（前年同月比1.0%上昇）もコア物価の押し上げに寄与しました。内需が低調なことから、今回の再上昇は一過性のものであり、インフレは減速傾向に戻るとみています。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **11 September 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **11 September 2026**

Doc ID: **5917908**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5929972)